

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2026年7月13日（月）

ドル底堅さと円弱含み、持続と調整にらむ

米イラン、円安対応、米指標とFRB政策、米決算等焦点

今週の為替相場は全般的なドル底堅さと円の弱含みについて、持続性と調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が160.80－163.50円、ユーロ/円が183.10－186.40円。前週は週後半に日本の政府が日銀の独立性を尊重する姿勢を示したほか、財務相が公的年金による国内投資拡大に言及し、全般円高に振れる場面があった。一方で前週末からは米国とイランの軍事応酬再開などで、全般ドル高に振れている。今週は米イラン情勢や日本の当局の円安抑止対応、米国の指標とFRB幹部発言、FRB政策動向、米企業の決算発表などが焦点になる。

米イラン情勢、対立持続と対立緩和を見極め

今週の為替相場で注目されるのは、米国とイランの軍事応酬再燃だ。前週末12日以降は米国とイランがホルムズ海峡のなどを巡り、新たな攻撃を実施している。

イランのガリバフ国会議長は、「一方的なディールの時代は終わった」と指摘。イラン側は交渉を再開するには、まず米国がホルムズ海峡の通航とイラン産原油輸出の正常化に関するこれまでの約束を履行しなければならないと主張した。イラン革命防衛隊は12日、ホルムズ海峡を封鎖すると表明している。

これに対し米国のトランプ米大統領は停戦について「終わった」と述べる一方、「米国は引き続き交渉を続ける用意がある」、「海峡は開放されている」などと説明している。

今週以降、米イランの軍事応酬や緊張対立が続くと、全般的なドル高が後押しされやすい。理由としては有事・安全逃避のドル買いのほか、原油高による米国でのインフレ上昇懸念と米FRBの利上げ観測の高まり、原油産出国である米国の輸出増や米資源産業へのプラス効果などがある。

ドル/円は、ドル高やドルの下値切り上がりへと作用していく。クロス円（円の対非ドル通貨相場）取引は対ドルでの非ドル通貨安により、対円でも各通貨が連れ安になったり（円高）、各通貨の上値が抑えられる局面が注視される。

一方で原油高は、米国以外の世界各国でも利上げ観測を高める（金利差は海外＞日本の方向）。日本は資源輸入比率が高く、原油高は輸入増加と貿易収支の再悪化につながる。こうした点が市場テーマになると、ドル/円、クロス円で全般円安と外貨高、あるいは円高抑制での円弱含み推移となる余地を秘めている。

米イラン情勢について歩み寄りが見られると、全般的にドルが反落となる。ドル/円はドル安圧力が掛かる一方、クロス円では対ドルでの非ドル通貨の反発により、対円でも各通貨が連れ高となりやすい（円安）。その場合、米日株の上昇などリスク選好もクロス円での円安要因となる。そうした流れに移行すると、ドル/円は初期反応でのドル安・円高を経て、二次反応としては円高抑制や、ドル/円も円安に振れる全般円安の余地を秘めている。その他の注目点は以下。

＜円安抑止、介入やその他対応で市場混乱増幅リスク＞

今週以降の為替相場では、日本の当局による円安抑止対応が注視される。ド

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

ル/円で直近ドル高値162.70－80円方向に向かうドル高局面などでは、日本の当局幹部による「介入辞さず」発言や、前週の公的年金による国内投資拡大の示唆といった「円高要因となる政策検討」発言、日銀の利上げ前倒し検討といったリーク報道などの円安牽制が注目される。一気に163－165円方向にドル高スピードが急加速される局面では、実際の介入出動が無視できない。

もっとも日本の当局による為替政策の基本姿勢は、あくまでも「市場の安定化」となっている。前週からは米日韓などの株式市場で、AI関連株を中心とした高値警戒もあり、大幅下落といった市場の不安定性が見られている。そうした不安定さのなか、日本の当局が介入のほか、急激な円高・ドル安を促すような対応を講じると、世界の各種市場で混乱激化を伝播させかねない。現状は海外の短期筋などが円ショート・ポジション（売り持ち）を大幅に拡大させ、円調達による日本内外の各種資産への投資が広がっている。それが逆流反転となった場合、市場混乱ショックは広範に及ぶ。

しかも今週以降の国際金融市場は複合材料に神経質となっており、米イラン対立の動向や米国での14日のウォーシュ新FRB議長の議会証言、最新の米インフレ度合いが焦点となる14日の6月米CPI（消費者物価指数）、14日前後から7月後半にかけて本格化する米国企業の決算発表などに警戒感が高まっている。

その中で日本の当局が介入や、その他の円安抑止対応に動くと、当局自ら「市場の不安定化と混乱」を引き起こす問題を招く。当座の対応は口先介入や実弾介入を含めて、劇薬ショックとにならないような円安スピードの鈍化、市場安定化が重要視される可能性もある。

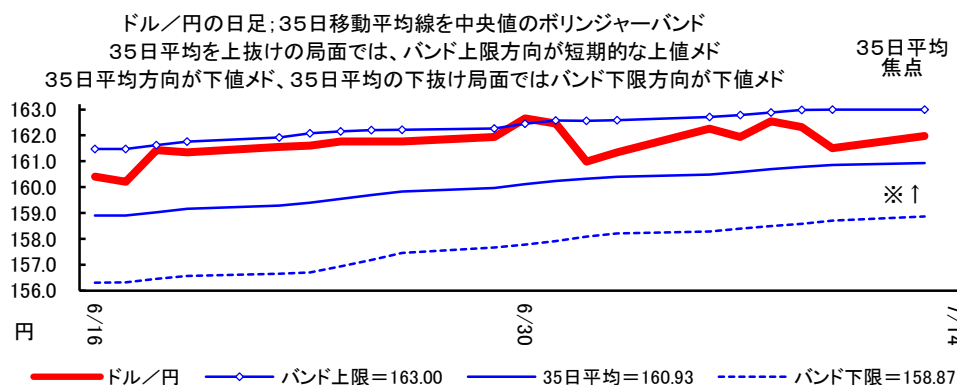
＜ドル/円の週足、下値抵抗線の上抜け維持焦点＞

ドル/円の週足テクニカルでは、ドルについて昨夏以降の下値抵抗線の上抜け維持と、各ラインなどを下値メドとしたドルの下値固め、下限切り上がりが焦点になっている。ブルームバークのレートによると、前週末7月10日時点の数値では、下値抵抗ラインとして4週移動平均線161.49円、5週移動平均線161.24円、6週移動平均線161.08円、7週移動平均線160.61円、週足・一目均衡表の転換線159.64円、基準線157.47円などがある。

＜クロス円、外貨の調整反落と下限切り上がり焦点＞

為替相場のクロス円（円の対非ドル通貨）取引は、週足テクニカルで重要節目ラインの上抜け維持を見極める展開が続いている。これから上下動を経ながらも上抜け維持できるか、完全に下抜けていくかの重要な週足ラインは、各通貨ペアで一目均衡表の転換線と基準線、13週、26週、35週の各移動平均線などとなっている。

前週にかけては調整反落の外貨も見られ、今週は一段の外貨安と下げ止まりからの外貨の再上昇を見極める展開となっている。前週に対円で底堅さが見られた通貨は、NZドル、カナダ・ドル、ノルウェー・クローネ、ポンドなど。反対に対円で下落の度合いが大きかった通貨は、対ドルでの下落も影響もしているが、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、スイス・フラン、ユーロ、豪ド



ル、トルコ・リラなどとなっている。

<米国の指標とFRB幹部発言・政策>

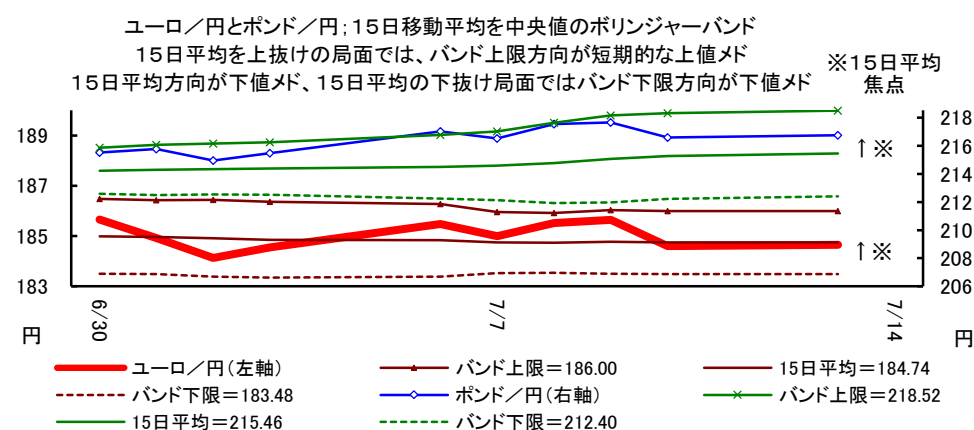
米国市場では今週14日、6月のCPI（消費者物価指数）が予定されている。米イラン対立による資源・商品相場の上昇余波のほか、サッカーW杯開催の特需などもあり、物価は上振れが警戒されやすい。

同じ14日にはウォーシュ新FRB議長の議会証言が予定されている。足元では米イラン対立の再燃と原油再上昇で改めてインフレ上昇が警戒されているほか、議会から「トランプ米大統領への付度によるインフレ軽視と利上げ慎重さへの批判」を招かないためにも、ウォーシュ氏によるインフレ警戒と利上げ前向き発言が注目されやすい。為替相場ではドル高の要因となる一方、米国株が利上げ懸念で急落となる場合、クロス円はリスク回避による円高・外貨安となる可能性もある。

<米国企業の決算発表>

米国市場では今週14日前後から、月末にかけて企業の決算発表が相次ぐ。米国株はAI関連を中心に高値警戒感がくすぶっており、決算発表の前後では一旦の利益確定売りやヘッジ売りの増加などが注視される。

個別の決算発表で底堅さが示され、米国株が再上昇となる局面もあり得る。それでも7月後半にかけてはIT・ハイテク企業の決算発表が控えており、戻り売り圧力の強まりや、日々、上下動に振れる不安定さが警戒される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。